

社団法人私立大学情報教育協会  
平成 28 年度第 1 回 基本調査委員会 議事概要

I. 日時 : 平成 28 年 9 月 16 日 (金) 午前 14 時 00 分から 16 時 00 分まで

II. 場所 : 私情協事務局

III. 出席者 : 高橋理事、真鍋委員長、井上委員、今井委員、片岡委員  
井端事務局長、森下、中村

IV. 資料

- ① 平成 28 年度私立大学教員の授業改善調査 (メモ)
- ② 平成 28 年度私立大学教員の授業改善調査実施スケジュール (案)
- ③ 平成 25 年度私立大学教員の授業改善白書
- ④ 平成 25 年度の大学における教育内容等の改革状況について (文部科学省)
- ⑤ 平成 27 年度事業報告書
- ⑥ 平成 28 年度私立大学情報教育協会事業計画書

V. 議事内容

1. 平成 28 年度基本調査委員会の進め方について

- ・平成 28 年度私立大学情報教育協会 事業計画の紹介
- ・平成 28 年度基本調査委員会の新規委員紹介と自己紹介

2. 平成 25 年度の「大学における教育内容等の改革状況 (文部科学省)」の内容について

(1) 前回調査より数値が上昇しており、各大学における教育内容等の改革が前進していることがうかがえる。

- ・アクティブ・ラーニングを効果的にカリキュラムに組み込む検討  
平成 24 年度 : 407 大学 (55%) →平成 25 年度 : 454 大学 (62%)
- ・人材養成目的や学位授与方針等とカリキュラムの整合性を考慮している大学数平成 24 年度 :  
478 大学 (64%) →平成 25 年度 : 545 大学 (74%)
- ・ラーニング・コモンズの整備・活用を行っている大学数  
平成 24 年度 : 321 大学 (42%) →平成 25 年度 : 389 大学 (51%)
- ・学生の学修時間や学修行動の把握の取組を行っている大学数  
平成 24 年度 : 299 大学 (40%) →平成 25 年度 : 441 大学 (60%)
- ・学士課程を通じた学生の学修成果の把握の取組を行っている大学数  
平成 24 年度 : 265 大学 (36%) →平成 25 年度 : 345 大学 (47%)

(2) 今後の課題と考えられる事項では以下のものがある

① 大学教育の質的転換

- ・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) を定めている大学は約 94%
  - ・教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー) を定めている大学は約 94%
  - ・入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー) を定めている大学は約 97%
- 人材養成目的や学位授与の方針等とカリキュラムの整合性を考慮する大学は 74%であるが、ポリシーと実際の大学教育との整合性については依然として課題があると考えられる。

### 3. 平成28年度私立大学私立大学教員の授業改善調査の方針について

資料①により、「平成28年度 私立大学教員の授業改善調査の方針について(メモ)で確認し、以下の方針を確認した。

#### (1) 調査の目的

生涯に亘り主体的に学び続け、行動できる人材育成が国、社会から要請されています。これを受けて、各大学では平成29年度を目指して「大学改革実行プラン」に沿って教育の質的転換に向けて、知識伝達型の教育に加えて学生が主体的に問題を発見し、解を見出すアクティブ・ラーニングの導入とPDCAによる組織的な教学マネジメントの再構築が課題となっています。

そこで、改革の中心的役割を担う先生方は未知の時代を切り拓く人材育成に向けてどのように教育の改革を受け止め、対応すべきとお考えでしょうか。アクティブ・ラーニングに対する取り組み、全学的な教学マネジメントに対する関与の仕方、情報通信技術(ICT)を活用した授業改善の取り組みなどについて披瀝いただき、本協会として大学及び文部科学省、関係機関に施策への反映を呼びかけることにしています。

#### (2) 調査の視点

教育の質的転換に教員がどの程度関心を持って対応しているのか、実態及び今後の取り組みを把握するため、アクティブ・ラーニングを中心とする教育改善への対応及び組織的に教育改革を進めるための教学マネジメントへの関与について考え方について調査したい。

具体的には、アクティブ・ラーニングなど授業改善のためのICTの活用、シラバスの相互点検や学修成果の点検、授業評価結果のフィードバックなど、授業マネジメントのためのICT活用の状況と今後の方向性を確認したい。

(3) このため、今回の調査では、改革の中心的役割を担う先生方が未知の時代を切り拓く人材育成に向けてどのように教育の改革を受け止め、対応すべきと考えているかを以下の視点で調査する。

- ① アクティブ・ラーニングに対する取り組み
- ② 全学的な教学マネジメントに対する関与の仕方
- ③ 情報通信技術(ICT)を活用した授業改善の取り組み

#### (4) 主な修正点。

- ① 調査の目的で「知識伝達型の教育から学生が主体的に問題を発見」を「知識伝達型の教育に加えて学生が主体的に問題を発見し」に修正した。
- ② 「地域社会連携教育などの経験がない」を「地域社会等との連携教育の経験がない」に修正した。
- ③ アクティブ・ラーニング(AL)の種類項目では、(PBLやリッカーを使った等の具体例をいれてわかりやすい設問にする。
- ④ アクティブ・ラーニング(AL)の効果では、「期待した以上に顕著な効果が見られない」を設問に追加する。
- ⑤ 組織的に教育改革を進める教学マネジメントへの関与の仕方について、教員の受け止め方を把握し、課題を整理する。

ここでは、大学の方針と個々の教員の取り組みが整合されているかを調査・確認することにした。

- ⑥ 学修内容の可視化では、ネット上のシラバスに授業の事前準備や事後の展開に必要な学修の方法を掲載し 授業の進め方、評価方法、到達目標、学士力との関連性などを明確化する。
- ⑦ 学修成果の点検・評価では、
  - ・ eポートフォリオで学修行動・学修状況を観察し、メールで個人指導などのフィードバックを行いながら学修支援し、到達度を確認する。
  - ・ 授業評価をネット上で行い、分析することで授業改善に結びつける。  
の部分~~を~~修正した。
- ⑧ 情報通信技術（ICT）を活用して教育効果を高めるための改善策「アクティブ・ラーニングなど授業改善のためのICTの活用」と重複するので、今回この項目の調査は行わない。
- ⑨ 情報通信技術（ICT）を活用して、アクティブ・ラーニング等で顕著な効果をあげている事例 これは今回も調査し、事例を収集し、顕著な事例は事例紹介する。

#### 4. 今後の予定

平成 28 年度私立大学教員の授業改善調査実施スケジュール（案）は資料②とする。

調査票（案）を検討するため、第 2 回委員会を 10 月 6 日、第 3 回委員会を 10 月 20 日に開催し、調査票を設計することにした。

#### 5. 次回のテーマ

平成 28 年度私立大学教員の授業改善調査の調査票を検討する。

#### 6. 次回の委員会

平成 28 年 10 月 6 日（木）18：00 から 20：00 まで

場所：私情協事務局